

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H01601

研究課題名(和文) 社会的包摂プログラムを組み込んだ外国人集住地区再生手法の実態と日本への適用

研究課題名(英文) The Actual Situation of the Revitalization Measure of Foreign Residential Districts Incorporating Social Inclusion Programs and Its Application to Japan

研究代表者

藤井 さやか (Fujii, Sayaka)

筑波大学・システム情報系・准教授

研究者番号：70422194

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文)：日本の外国人人口は増加しているが、多発するトラブルへの対応は後追いになっている。移民を積極的に受け入れているカナダ及びドイツでは、地区再生と社会的包摂プログラムを統合した再生手法により、住宅提供から生活安定までを総合的に支援している。本研究では、日本国内の住宅団地への外国人集住の実態分析から、集住の現状と課題を整理するとともに、社会的包摂プログラムを組み込んだ再生手法の日本への示唆を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、国勢調査の小地域集計を活用して外国人が集住する住宅団地の独自のリストを作成し、住宅団地の外国人集住の実態を明らかにした。移民を積極的に受け入れているドイツ及びカナダの事例分析から、多様な属性の人々の持つ能力や特性を活かして、互いに支え合い、共に地域社会を暮らしやすくしていくには、ハードとソフトの整備を組み合わせ、社会的包摂プログラムを組み込んだ再生手法が有効であることが明らかとなった。日本においても、今後、そのような社会的包摂プログラムを住宅団地再生に活用することが求められる。

研究成果の概要(英文)：Japan's foreign population is growing, but responses to the many problems must catch up. In Canada and Germany, where immigrants have been actively accepted, the revitalization method integrates district revitalization and social inclusion programs to provide comprehensive support from housing provision to livelihood stability. In this study, based on an analysis of the actual situation of foreign residents living in housing complexes in Japan, we summarized the current status and issues of housing settlement. We examined the implications for Japan of a revitalization method that incorporates social inclusion programs.

研究分野：都市計画

キーワード：住宅団地 外国人 移民 社会的包摂 団地再生

1. 研究開始当初の背景

グローバル化の進展や多発する紛争の影響で、世界で移民や難民が増加している。日本では、長年、移民受け入れに消極的な姿勢をとってきた。しかし、戦前から日本で生活する在日韓国・朝鮮人、戦後の中国帰国者、インドシナ難民、1990年代の日系ブラジル人が流入、近年ではフィリピンやベトナム等の東南アジア人が来日している。リーマンショックや大震災で一時的に減少しつつも、外国人人口は増加し続け、2019年6月末時点の在留外国人数は約282.9万人を記録して過去最高となった。2019年4月の特定技能の在留資格への追加は、深刻化する人手不足解消が期待され、今後も外国人人口が増加しつづけるとみられていた。

移民受け入れに消極的な日本では、外国人が集住する住宅団地などで、文化と生活習慣の違いや誤解によるトラブルが多発しているが、解決は近隣住民や自治会、自治体などの現場に任されている。外国人集住自治体では、多文化共生の取り組みが始まっているものの、日本語教室、相談窓口、子どもの学習支援、交流イベントにとどまり、抜本的な対応ができていない。

長期に亘って大量の移民を受け入れてきた欧米諸国では、移民を社会の構成員に位置づける一方で、言葉の不自由や就職困難により貧困から抜け出せない外国人の存在が、社会の不安要素となってきた。このような状況に対して、移民を大量に受け入れてきたカナダやEUなどでは、住宅整備と連携し、コミュニティ形成・教育・就労支援・雇用確保を含む社会的包摂プログラムが提供されている。

人口減少や高齢化による労働力減少への対応として、また世界で増加する難民への人道的支援として、将来的には日本でも移民や難民の受け入れ拡大を図る可能性があり、対策が必要である。また既に外国人集住が進む地区で多発するトラブルへの対応は喫緊の課題である。

2. 研究の目的

以上の背景を踏まえ、本研究では、移民受け入れ積極国の社会的包摂プログラムを組み込んだ外国人集住地区再生手法を対象に、どのようなプログラムが実施されているのか、それにより移民の社会的包摂がどれだけ実現しているのか、日本への適応可能性はあるかの3つの問いを設定し、実態調査と比較分析を行う。日本の外国人集積実態の調査をもとに、多文化主義政策を導入し移民との共生に取り組んできたカナダやEUの難民受け入れをリードしているドイツでの取り組みを参考に、日本の外国人集住の実態を踏まえ、社会的包摂プログラムを組み込んだ再生手法の日本への示唆を明らかにする。

3. 研究の方法

以下の方法で研究を行う。

1) 日本国内の外国人集住地区の抽出

国勢調査小地域集計等を用いて国内の外国人集住地区の抽出を行う。住宅地図や航空写真などから抽出された地区の土地利用・市街地状況を公的住宅団地、工場、大学等教育機関などに分類し、外国人集住団地を抽出する。

2) 日本国内の外国人集住団地の実態把握

上記で抽出された外国人集住団地を対象に、集住の現状、課題、対応状況に関する団地管理者へのアンケート調査、特徴的な団地を対象とした集住実態と課題の詳細調査、多文化共生の取り組みを行っている団地の取り組み調査を行う。

3) 海外の先進事例調査

EUの中でも近年、難民受け入れに積極的なドイツを対象に、社会都市や西の都市改造プログラム等で再生に取り組むルール地域等の移民集住地区を調査する。同様に、移民の積極的な受け入れ国であるカナダから、市民の50%以上が移民もしくは移民系バックグラウンドを持つトロント市を対象に、公的住宅団地の建替えを通じた社会的包摂プログラムを実施しているリージェント・パーク団地の実態調査を行う。両国とも、2019年に現地視察を行ったが、後半はCOVID-19の蔓延により、現地調査を行うことができなかったため、文献資料やインターネット検索を通じた参考情報の収集を行った。

4. 研究成果

1) 日本国内の外国人集住地区の抽出

2015年国勢調査の小地域集計地区約14万のうち、外国人率15%以上かつ地区人口100人以上の地区は702ある。この702地区に対し、航空写真や住宅地図を用いて、地区内の公的住宅団地の立地の有無を確認した。団地範囲と小地域集計地区範囲は必ずしも一致しないため、小地域集計地区全域がすべて団地である地区、地区内の団地以外の土地利用が非住宅用途の地区、団地以外の住宅が含まれているが地区の大半が住宅団地と判断できる地区を抽出した結果、全国で110団地(管理主体は118)の外国人集住住宅団地を抽出した。

110団地のうち、300戸未満と小さな規模の団地は66団地で全体の6割を占める。外国人率

が15%以上20%未満のものは64団地で、こちらも全体の6割近くを占める。団地規模と外国人率を組み合わせると、300戸未満で外国人率15%以上20%未満の団地は40団地と最も多く、規模が大きくなっても、外国人率15%以上20%未満のものが多く、一方、団地規模に関係なく、外国人率が35%以上の団地は14団地ある。特に300戸未満の規模の小さい団地で、外国人率50%を超える団地が5団地あった。団地の立地では、最も団地数が多いのは中部圏で、全体の半分以上にあたる58団地が立地している。次に近畿圏、首都圏となっている。ただし、本研究で対象としたのは、国勢調査の小地域集計地区以上の規模の団地であるため、規模の小さい団地が含まれていない。特に首都圏では、2-3棟程度のかなり小規模な団地で外国人率が高いケースもあるが、そのような団地は本研究の対象から外れており、実際には首都圏の団地数が過少になっている可能性がある。

2) 日本国内の外国人集住団地の実態把握

公的住宅団地の外国人集住実態に関するアンケート調査

抽出した日本国内の外国人集住団地110団地を管理する118管理者を対象に、住宅団地における外国人集住の実態と課題、対策状況に関するアンケート調査を実施した(回収数84、回収率71.2%)。その結果、外国人率が50%を超える団地も出現していること、中部圏の住宅団地におけるブラジル人集住が顕著であるものの、首都圏で中国人やインド人の集住が急激に進行している住宅団地があることがわかった。住宅団地への集住の背景として、民間住宅への入居審査の厳しさ、団地の空き家対策などが関連しており、一定程度の集住が進むと日本人居住者との生活様式の違いや言葉の壁による意思疎通の問題が顕在化すること、外国人集住団地の半数で生活上のトラブルがあるとされており、特にごみ捨てマナーや騒音が問題となりやすいことが分かった。対策には、多言語情報提供や相談や入居時の丁寧な説明や多言語対応が一定の効果をあげていることが明らかになった。またソフト対策に加えて外国人居住者向けの交流スペースの整備やごみ集積所の整備といったハードの対策の組み合わせが有効であることが分かった。

特徴的な外国人集住団地の実態調査

近年、高度専門職中国人が急増している団地を対象に、居住者インタビューを通じて、集住の要因、団地での暮らし方、トラブルの有無について詳細な調査を行った。その結果、2000年代までの外国人集住団地の状況とは異なり、高度専門職の中国人は、団地居住前に留学や旅行で日本での滞在経験があること、団地での居住は生活や仕事が安定するまでの一時的な居住地としてとらえている居住者が多く、短期間で転居するケースが多いこと、そのため地域コミュニティへの関心や参加意欲があまり高くないこと、子育て世帯のサポートのため、中国から祖父母が定期的に繰り返し滞在しているケースがあることがわかった。祖父母は日本語を話さず、生活圏も中国語が通じる店舗等の利用に生活が限定されるため、孤立した生活になりがちなこと明らかとなった。

外国人集住団地での多文化共生活動に関する調査

上述したアンケート調査から明らかになった多文化共生活動を行っている団地の活動団体へのヒアリング調査を行い、活動の経緯や内容、課題を明らかにした。集住している外国人の国籍や集住が始まった時期によって、抱える課題が異なり、また必要とする支援が異なることが明らかとなった。それぞれのニーズに合わせた支援活動が展開されているが、いずれにおいても、団地の管理者だけでなく、日本人居住者及び外国人居住者の間をつなぐ、中立的な組織の存在が重要であることが分かった。これらの活動には自治会主体のもの、外部NPO等主体のものなどがあり、団地の問題を出発点とするものに加えて、自治体内の外国人増加への対応をきっかけとするものがあった。

3) 海外の動向調査

COCID-19の影響により、予定していた海外での現地調査のすべては実施することができなかったが、2018-2019年度に行った調査の結果をまとめる。

ドイツ調査

ノルトラインヴェストファーレン州ドルトムント市ドルトムント・ノルト地区及びデュッセルドルフ市ホフフェルト地区の視察を行った。両地区とも長年移民が多い地区であるが、集積している移民の出身国・文化が大きく変遷してきており、近年は東欧やロマの移民が増加している。環境改善や住宅整備といったハードに加えて、子どもの教育を通じた家族全体へのアプローチに力を入れており、成果をあげつつある。ポーフム市フースタッド団地及びコ・ファブリックプロジェクトの調査では、既存建物改修、公共空間改善、住宅整備といったハードに加えて、職業訓練や子どもの教育を通じたソフトプログラムと連携した取り組みを行い、成果をあげていた。

カナダ調査

カナダでは人口の50%以上が移民のバックグラウンドを持つトロント都市圏を対象に、生活支援から雇用支援までの包括的な支援の取り組みを視察し、ハードとソフトの取り組みの連携の重要性を確認した。

4) まとめ

グローバル化の進展による世界的な人口の流動化が進む中、移民の受け入れに消極的な日本においても、外国人人口は増加を続けている。新型コロナウイルス感染症の流行により、外国人労働者の移動は一時的に停滞しているが、長期的にみれば、今後も外国人人口の増加は継続していくと思われる。

増加する外国人の受け皿となっているのが公共住宅団地である。外国人への入居制限・拒否により、民間賃貸住宅への入居は外国人にとって敷居が高い。これに対して、収入制限や世帯規模など一定の入居条件はあるものの、保証人や敷金・礼金が不要な公共住宅団地は、外国人にとって入居しやすい住宅である。外国人が集住する団地の調査結果によると、団地の空き住戸を企業が外国人向け社宅として借り上げたことをきっかけに、家族・親族の呼び寄せや、団地の暮らしやすさが口コミで広まり、団地に入居する外国人が増加している。

公営住宅は低所得者や生活困窮者のためのセーフティーネット住宅としての役割を持ち、安価な家賃で居住できる一方で、団地の管理や生活サービスは、自治会を中心に自分達で行う必要がある。UR団地では維持管理は委託となり、住民の交流や防災訓練などが自治会の役割となる。近年、団地居住者の高齢化の進行で活動の担い手が減少しており、団地内での相互扶助の継続が難しくなっている。

担い手が不足する中、増加する外国人住民も巻き込んだ相互扶助の活動が必要とされている。しかしながら、言語の壁に加えて、交流の機会も乏しいため、外国人住民と十分なコミュニケーションがとれていない。そのため、生活習慣や価値観の違いに関する理解が進まず、団地の生活ルールやマナーを伝えることもできていない。また外国人のニーズを踏まえた支援の提供も難しい。特に公営住宅では、自ら生活に困窮し支援を必要としている住民が外国人支援を担うことは難しく、対応は容易でない。地域社会全体で団地の生活を支え、包摂する取組みが必要とされている。

このような外国人の公共住宅団地への集住と問題は日本だけの現象ではない。カナダやドイツでも移民集住団地が多数あり、貧困や生活困窮を背景とした問題への対応策が必要とされている。これらの団地の再生にむけて、世界では低所得者・移民と中高所得世帯との混住(ソーシャルミックス)を進める再開発が行われている。しかし、物理的な環境変化だけで、団地が抱える社会的な問題は解決しない。ソーシャルミックスと並行して、問題に直面している住民の生活を支援し、雇用を確保し、生活の根本的な改善を目指すコミュニティエンパワーメントが取り組まれている。

世界各地の移民集住団地では、低所得世帯や外国人世帯の過度の集住が、教育機会や就労意欲の喪失を招き、生活困窮に拍車をかけ、バンダリズムや犯罪の横行を招いている。しかし、一方的な再開発によるソーシャルミックスは、居住者の追い出しやさらなる困窮につながり、ジェントリフィケーションを加速させるとの批判もある。

このような状況を避けるには、「慎重な」ソーシャルミックスを進める必要がある。「慎重な」という言葉には、3つの意味がある。一つ目は特定の世帯の過度な集住の抑制を目的とした入居者数の「慎重な」コントロール、二つ目は混住に協力的な姿勢を引き出すための入居時点での丁寧な説明やコミュニケーションを通じた「慎重な」受入れ、そして、三つ目は文化や生活習慣、価値観の違いに対する理解を深めるための「慎重な」交流である。

「慎重な」入居者コントロールは、民間賃貸住宅の入居差別とならないことを大前提としつつ、属性ごとの入居割合を設定し、それにもとづいて入居を受け入れる方法がある。同胞や文化的類似性の高い外国人の集住は、外国人内の独自のネットワークが発達し、外国人同士の相互支援が期待できる一方で、日本人や他の外国人との接点が少なく、閉じたコミュニティとなってしまう、相互の生活習慣の違いへの無理解やトラブルが発生しやすい。また特定の属性の急激な増加も、既存の居住者の不安を招いてしまう。後述するような団地内での対話や交流の進捗をみながら、受け入れを少しずつ拡大していくことも必要だろう。

入居時の「慎重な」受入れでは、入居時点の丁寧な説明やコミュニケーションの機会をつくることが考えられる。多くの団地トラブルの原因は、新規住民が団地のルールやマナーを理解していないことに起因していることから、自分の生活習慣と異なるルールの存在を知り、協調的な態度を引き出す工夫が必要である。既存研究でも、生活マナーに関する多言語パンフレット配布、ポケトークを活用した相談、通訳やガイドの設置といった入居時点の丁寧な対応が、トラブル抑制につながったとの報告もある。また社宅利用をしている団地では、入居説明や相談窓口となるのが、団地管理者や自治会ではなく、企業や社宅の管理業務を受託する団地外の不動産会社となっており、新規住民と団地住民の接点がなく、相互理解が難しい。入居時点に団地の紹介や生活

ルールの周知、近所の住民と知り合うきっかけをつくる必要があるとされている。

最後の「慎重な」交流は、文化や生活習慣の違いの理解を深めるための取り組みである。言語教室や学習支援、居場所づくりといった日常生活に関わる場面での交流、正月や旧暦正月、クリスマス、夏祭りなど季節や宗教上のイベントを通じた交流、双方の料理や文化を紹介し合うイベントなど、様々な場面での交流を通じ、互いを知り合うことが、真のソーシャルミックスにつながる。このような活動の担い手としては、団地自治会だけでなく、団地管理者や自治体の支援、学習支援や子ども食堂などの地域活動、教会やモスクといった外国人のコミュニティ組織などが考えられる。

日本の制度では、外国人は短期的中期的な滞在者であり、いずれ母国に帰ることが前提となっている。しかし、実際には滞在が長期化する中で、住民票を置き、家族が増え、日本に定住・永住する外国人も増えている。日本の総人口が減少する中、外国人労働者を社会の一員として迎えることは今後も必要であり、外国にルーツを持つ人々が日本の社会に根付いて生活していける支援が必要である。例えば、カナダの取り組みでは、ソーシャルミックスに加えて、移民の社会的包摂を団地再生事業に組み込み、生活支援と雇用確保を通じて、社会参画を促し、不安定な生活の根本的な改善を目指すコミュニティエンパワーメントが行われている。

グローバル化する地域社会において、異なる生活習慣を持つ人々に既存の地域のルールを押し付けるのではなく、多様な属性の人々の持つ能力や特性を活かして、互いに支え合い、共に地域社会を暮らしやすくしていくことが求められている。その第一段階としては、多言語での情報提供や、翻訳ソフト・ツールの活用及び各国由来の SNS システムなど、外国人が使いやすいコミュニケーションツールを活用した多様な情報提供と地域活動への参加しやすさの確保が必要だろう。その次の段階としては、様々な文化的背景を持つ人々が有するスキル・知識・経験を、仕事や地域活動に活かせるようにするための生涯学習や職業訓練、コンサルティングを通じた能力開発と活用の機会の提供が考えられる。また楽しみとしてのイベント的な交流を越えて、地域活動の担い手としての活躍の場の提供、地域雇用や新規ビジネス創出につながる多様な主体の連携が必要である。

最終的には、こういった活動の展開を通じて、日本人、外国人を問わず、多様な人々が、それぞれの能力を活かして、自発的な地域活動を展開できるようになり、グローバル化する地域社会を共に創っていくことが重要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計39件（うち査読付論文 20件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 18件）

1. 著者名 王爽, 藤井さやか	4. 巻 40
2. 論文標題 公的住宅団地における高学歴技術職の中国籍住民の居住実態と地域との関わりに関する研究 首都圏2団地の住民インタビュー調査から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生活学論叢	6. 最初と最後の頁 54-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中園 大河, 藤井 さやか	4. 巻 57-3
2. 論文標題 人材育成事業の展開を通じた個人の変化及び地域活動の拡大に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 705-712
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.57.705	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤井 さやか	4. 巻 113
2. 論文標題 変容する大規模団地	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 61-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾澤 俊, 藤井 さやか	4. 巻 56-3
2. 論文標題 私有空間を利用した住民運営型の高齢者交流拠点づくり促進策の成果と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 1253-1260
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.56.1253	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前田 薫子, 小泉 秀樹	4. 巻 87
2. 論文標題 交流の場における距離感と物理的環境に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 2341-2352
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.87.2341	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 茜, 矢吹 剣一, 後藤 智香子, 新 雄太, 吉村 有司, 小泉 秀樹	4. 巻 57-3
2. 論文標題 サイバー空間・フィジカル空間に形成される人々の「居場所」の様相に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 926-932
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpjij.57.926	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 輿石 彩花, 後藤 智香子, 新 雄太, 矢吹 剣一, 吉村 有司, 小泉 秀樹	4. 巻 57-3
2. 論文標題 日本における住民参加型まちづくり手法としてのオンラインプラットフォーム「Decidim」の活用実態	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 698-704
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpjij.57.698	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村田 夏菜子, 後藤 智香子, 新 雄太, 近藤 早映, 熊越 祐介, 吉村 有司, 小泉 秀樹	4. 巻 20-2
2. 論文標題 東京圏郊外住宅地における新型コロナウイルス感染拡大下の「居場所」形成と変容に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市計画報告集	6. 最初と最後の頁 196-203
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/reportscpij.20.2_196	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉村 輝彦, 中島 直人, 黒瀬 武史, 泉山 壘威, 小泉 秀樹, 井上 拓央	4. 巻 71-4
2. 論文標題 場所に基づく都市計画への展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 90-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小泉 秀樹	4. 巻 64-2
2. 論文標題 place basedなまちづくりに向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 区画整理	6. 最初と最後の頁 10-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田 拓実, 瀬田 史彦	4. 巻 21
2. 論文標題 コロナ禍における遠隔地との自由行動の実施頻度および満足度変化の都市圏間比較	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市計画報告集	6. 最初と最後の頁 394-401
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/reportscpij.21.4_394	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 瀬田 史彦	4. 巻 57-2
2. 論文標題 市民の属性および居住地からのアクセスとデジタル化される都市サービスの利用との関係についての試行的研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 442-451
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.57.442	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西村 忠士、瀬田 史彦	4. 巻 45
2. 論文標題 地域外部の人材の知識やスキルを地域づくりに活用するプロセスに関する考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 39-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14985/jappm.45.3_39	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 瀬田 史彦	4. 巻 45-1
2. 論文標題 計画行政におけるデジタルトランスフォーメーション (DX)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬田 史彦	4. 巻 71-3
2. 論文標題 住まう場が中心となるポストコロナの未来都市	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 住宅	6. 最初と最後の頁 3-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田 亜矢	4. 巻 11
2. 論文標題 難民キャンプにおける空間計画と実態の差異としての空間変容 カクマ難民キャンプにおける難民の空間占有認識	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 難民研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 80-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中西 正彦	4. 巻 41-1
2. 論文標題 郊外住宅地の再生(第6回・最終回)郊外住宅地のエリアマネジメント	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 家とまちなみ	6. 最初と最後の頁 74-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤澤 美恵子, 中西 正彦	4. 巻 51-2
2. 論文標題 大都市郊外の土地属性と人口動態の関係性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域学研究	6. 最初と最後の頁 353-365
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2457/srs.51.353	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋 諒, 奥村 蒼, 谷口 守, 藤井 さやか	4. 巻 55-3
2. 論文標題 市町村に占める外国人人口に関する要因分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 1113-1120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.55.1113	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 王 爽, 藤井 さやか	4. 巻 55-3
2. 論文標題 公的住宅団地における外国人集住の実態と取り組みに関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 954-961
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.55.954	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤井 さやか	4. 巻 69-4
2. 論文標題 多文化共生社会の都市像：移民受け入れ大国となりつつある日本の将来にむけて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 80-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部 治子、井出 多加子、祐成 保志、藤井 さやか、板垣 勝彦	4. 巻 34
2. 論文標題 【日本不動産学会 2020年度シンポジウム】国際化に対応した不動産政策	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本不動産学会誌	6. 最初と最後の頁 4-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5736/jares.34.3_4	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高階 麻美、後藤 智香子、新 雄太、近藤 早映、泉山 壘威、吉村 有司、小泉 秀樹	4. 巻 55
2. 論文標題 生きづらさを抱えた人の居場所づくりを通じた支援の実態と可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 968~975
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.55.968	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 熊井 葉子、吉村 輝彦、小泉 秀樹、後藤 智香子、龍田 成人、近藤 早映	4. 巻 2020
2. 論文標題 住民主体の地域活動創出のための支援方法に関する研究 愛知県内団地住民を対象としたアクション・リサーチ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会学術講演梗概集 都市計画	6. 最初と最後の頁 1133-1134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森 千香子, 小泉 秀樹, 村山 顕人, 寺田 徹	4. 巻 69-4
2. 論文標題 インタビュー 価値観の多様性にもとづく都市像の再考	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬田 史彦	4. 巻 28-1
2. 論文標題 広域・マクロの土地利用誘導の新たな方向性について考える : ドイツの国際建築展(IBA)の近年の取組を参考に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 土地総合研究	6. 最初と最後の頁 20-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村 愛, 瀬田 史彦	4. 巻 55-2
2. 論文標題 フランスにおける環境配慮地区の発展の経緯と特徴に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 157-165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.55.157	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 窪田 亜矢	4. 巻 55-3
2. 論文標題 都市計画における移動の自由の制限の再考	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 1358-1364
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.55.1358	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中西 正彦, 大谷 宗之, 済藤 哲仁, 温井 達也, 山本 理奈	4. 巻 39-1
2. 論文標題 これからの住宅地の課題を探る	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 家とまちなみ	6. 最初と最後の頁 14-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中西 正彦	4. 巻 69-9
2. 論文標題 市町村の住宅行政とプラン体系における住宅マスタープランの課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 住宅	6. 最初と最後の頁 3-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬田史彦	4. 巻 1731
2. 論文標題 高流動化・多文化共生の願望と現実	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 建築雑誌	6. 最初と最後の頁 46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬田史彦	4. 巻 105
2. 論文標題 都市計画制度と住宅政策の連携の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 29-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井本佐保里・水上俊太・Dastid Ferati・蛭田龍之介・窪田亜矢・大月敏雄	4. 巻 84-764
2. 論文標題 難民キャンプにおける居住者による居住環境整備手法に関する研究 -カクマ難民キャンプ南スーダン人の事例を通して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 2037-2046
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤智洋・窪田亜矢・荒巻俊也・能登賢太郎	4. 巻 84-762
2. 論文標題 ハノイ都市集落における共同水場の維持管理に関する研究 -井戸と池の多機能性に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1747-1756
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井さやか、王爽	4. 巻 68-1
2. 論文標題 住宅団地における多文化コミュニティ形成に向けた取り組み : 外国人集住が進む住宅団地事例から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 64-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shuang Wang, Sayaka FUJII	4. 巻 12
2. 論文標題 A Study on the Distribution and Characteristics of the Public Housing Densely Inhabited by Foreigners in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Proceedings of the 12th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia	6. 最初と最後の頁 235-240
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 小泉秀樹	4. 巻 67-6
2. 論文標題 スマートグロースとスマートシティ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 18-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田昌明、小泉秀樹	4. 巻 53-2
2. 論文標題 米国サンディエゴ市におけるコミュニティプランの計画実施に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 232-242
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.53.232	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小池リリ子、瀬田史彦、小泉秀樹	4. 巻 53-3
2. 論文標題 「シェアビレッジ・プロジェクト」がコミュニティ形成に与える影響に関する考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 1160-1168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.53.1161	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件(うち招待講演 3件/うち国際学会 6件)

1. 発表者名 中園 大河, 藤井 さやか
2. 発表標題 人材育成事業の展開を通じた個人の変化及び地域活動の拡大に関する研究
3. 学会等名 日本都市計画学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 尾澤 俊, 藤井 さやか
2. 発表標題 私有空間を利用した住民運営型の高齢者交流拠点づくり促進策の成果と課題
3. 学会等名 日本都市計画学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木 茜, 矢吹 剣一, 後藤 智香子, 新 雄太, 吉村 有司, 小泉 秀樹
2. 発表標題 サイバー空間・フィジカル空間に形成される人々の「居場所」の様相に関する研究
3. 学会等名 日本都市計画学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 輿石 彩花, 後藤 智香子, 新 雄太, 矢吹 剣一, 吉村 有司, 小泉 秀樹
2. 発表標題 日本における住民参加型まちづくり手法としてのオンラインプラットフォーム「Decidim」の活用実態
3. 学会等名 日本都市計画学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中園大河, 藤井さやか
2. 発表標題 人材育成事業の展開を通じた個人の変化及び地域活動の拡大に関する研究 千葉県流山市の(株)WaCreationが行うmachimin事業を対象として
3. 学会等名 日本生活学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高橋 諒, 奥村 蒼, 谷口 守, 藤井 さやか
2. 発表標題 市町村に占める外国人人口に関する要因分析
3. 学会等名 日本都市計画学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 王 爽, 藤井 さやか
2. 発表標題 公的住宅団地における外国人集住の実態と取り組みに関する研究
3. 学会等名 日本都市計画学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤井 さやか
2. 発表標題 外国人との共生をいかに進めるか
3. 学会等名 日本不動産学会 2020年度シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高階 麻美, 後藤 智香子, 新 雄太, 近藤 早映, 泉山 壘威, 吉村 有司, 小泉 秀樹
2. 発表標題 生きづらさを抱えた人の居場所づくりを通じた支援の実態と可能性
3. 学会等名 日本都市計画学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 熊井 葉子, 吉村 輝彦, 小泉 秀樹, 後藤 智香子, 龍田 成人, 近藤 早映
2. 発表標題 住民主体の地域活動創出のための支援方法に関する研究 愛知県内団地住民を対象としたアクション・リサーチ
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 窪田 亜矢
2. 発表標題 都市計画における移動の自由の制限の再考
3. 学会等名 日本都市計画学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shuang WANG, Sayaka FUJII
2. 発表標題 A Study on the living supports and communities of the Public Housing Densely Inhabited by Foreigners in Japan
3. 学会等名 Annual Meeting Program of Association of American Geographers (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shuang WANG, Sayaka FUJII
2. 発表標題 Future of the Public Housing Densely Inhabited by Foreigners in Japan
3. 学会等名 The 2019 Annual Conference of the German Association for Social Science Research on Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sayaka FUJII
2. 発表標題 Reshaping a Greying Suburban Housing Estate in the Tokyo Metropolitan Region
3. 学会等名 The 2019 Annual Conference of the German Association for Social Science Research on Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三輪 律江・中西 正彦
2. 発表標題 横浜市金沢シーサイドタウンにおける母親の就労・育児に関する実態と意識からみた職住近接についての考察 乳幼児生活圏構築に資する地域資源の関係解明に向けて その5
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 窪田亜矢・萩原拓也・奥澤理恵子・李美沙・小原寛士・新妻直人・北原麻理奈・鈴木亮平
2. 発表標題 原発被災地域における七自治体の特徴に関する比較考察 原発被災地域における小高復興デザインセンターの取り組みその3
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shuang WANG, Sayaka FUJII
2. 発表標題 A Study on the living supports and communities of the Public Housing Densely Inhabited by Foreigners in Japan
3. 学会等名 Association of American Geographers 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤井さやか
2. 発表標題 トロント市リージェント・パーク団地再生事業の取り組みから
3. 学会等名 日本建築学会関東支部住宅問題専門研究委員会外国人居住と住宅・コミュニティ問題
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 王爽、藤井さやか
2. 発表標題 首都圏における在日外国人の居住地・階層等の特性について
3. 学会等名 日本建築学会関東支部住宅問題専門研究委員会外国人居住と住宅・コミュニティ問題
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sayaka Fujii
2. 発表標題 Revitalization of Aging Communities in the Tokyo Metropolitan Suburb
3. 学会等名 Perspectives in Metropolitan Research Workshop (1), Ruhr University Bochum Japan Science Days 2018 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shuang Wang, Sayaka FUJII
2. 発表標題 A Study on the Distribution and Characteristics of the Public Housing Densely Inhabited by Foreigners in Japan
3. 学会等名 the 12th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 角松 生史、山本 顯治、小田中 直樹、窪田 亜矢	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 352
3. 書名 縮小社会における法的空間	

1. 著者名 齊藤 広子、中城 康彦	4. 発行年 2022年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 300
3. 書名 暮らしに活かす不動産学	

1. 著者名 城所 哲夫、瀬田 史彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 312
3. 書名 ネオリベラリズム都市と社会格差	

1. 著者名 谷口 守、片山 健介、斉田 英子、高見 淳史、松中 亮治、氏原 岳人、藤井 さやか、堤 純	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 252
3. 書名 世界のコンパクトシティ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中西 正彦 (Nakanishi Masahiko) (20345391)	横浜市立大学・国際教養学部(都市学系)・教授 (22701)	
研究分担者	小泉 秀樹 (Koizumi Hideki) (30256664)	東京大学・先端科学技術研究センター・教授 (12601)	
研究分担者	窪田 亜矢 (Kubota Aya) (30323520)	東京大学・生産技術研究所・特任研究員 (12601)	
研究分担者	瀬田 史彦 (Seta Fumihiko) (50302790)	東京大学・大学院工学系研究科(工学部)・准教授 (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関